

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
322016	島根県	松江市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			90.7%	98.6%
案内・受付			95.7%	91.4%
電話交換			90.4%	94.1%
公用車運転			77.2%	87.6%
し尿収集			93.9%	98.0%
一般ごみ収集			98.3%	97.3%
学校給食(調理)			87.7%	69.7%
学校給食(運搬)			100.0%	90.7%
学校用務員事務			28.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.3%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			94.6%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
31.0%	82.8%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託有
-----	-----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○		○	○

対象業務

類似団体	
実施率	委託率
58.6%	15.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	15	13	86.7%	平成28年度に開館した新体育館は当初数年間は直営としている。その他、指定管理者制度を利用することでコスト増となる施設がある。	1	平成28年度に開館した新体育館は、数年間は暫定的に直営職員を配置する。	67.6%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	21	17	81.0%	平成28年度に開館した新体育館と一括管理する近隣施設を併せて、当面の間直営としているため。	0		66.5%	47.6%
プール	2	2	100.0%		0		75.8%	50.2%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.6%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	4	4	100.0%		0		94.3%	86.5%
休業施設 (公衆浴場、海山の家等)	6	6	100.0%		0		90.2%	76.0%
キャンプ場等	2	1	50.0%	一部老朽化した施設についてあり方を検討中。	0		68.9%	58.1%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		66.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		62.9%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		55.0%	52.0%
大規模公園	6	2	33.3%	指定管理者制度を利用することでコスト増が見込まれるため。	0		55.0%	42.6%
公営住宅	45	5	11.1%	公営住宅法による住宅は管理代行制度を採用している。	0		59.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		73.8%	38.0%
大規模公園、斎場等	3	1	33.3%	指定管理者制度を利用することでコスト増が見込まれるため。	0		21.6%	21.8%
図書館	3	0	0.0%	図書館の管理運営のあり方を検討中であるため。	1	図書館の管理運営のあり方を検討中であり、現在は直営にて職員を配置している。	11.1%	19.4%
博物館 (美術館、資料館、歴史館、動物園)	14	8	57.1%	指定管理者制度を利用することでコスト増が見込まれるため。	4	大規模博物館は指定管理者制度を導入しているが学芸部門は直営としている。小規模な資料館は資料の展示、管理、企画を直営で行うこととしている。	46.2%	27.8%
公民館、市民会館	34	28	82.4%	指定管理者制度への移行に継続して検討を要しているため。また、一部の施設は指定管理者制度への移行によりコスト増が見込まれるため。	6	指定管理者制度への移行を検討しており、それまでの措置として直営職員を配置している。	31.1%	23.0%
文化会館	8	7	87.5%	指定管理者制度を利用することでコスト増が見込まれるため。	1	市の文化芸術事業を推進するため、館長及び芸術監督を配置している。	62.4%	51.8%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		47.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.4%
福祉・保健センター	6	6	100.0%		0		75.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	59	59	100.0%		0		33.9%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
5.2%	25.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施時期

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成24年度	

実施予定時期

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況

検討状況	
------	--

実施しない理由

実施しない理由	
---------	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方会計の整備

作成済

作成済	○
-----	---

作成予定

作成予定	
------	--

作成完了予定年度

作成完了予定年度	
----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
98.3%	94.8%		

(注)統一した基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
322024	島根県	浜田市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			87.7%	91.4%
電話交換			93.9%	94.1%
公用車運転			89.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			98.8%	97.3%
学校給食(調理)			87.2%	69.7%
学校給食(運搬)			98.8%	90.7%
学校用務員事務	○	技能労働については、不補充及び職種転換により当該職の職員数を人とする方針の下、非専従職員の配置を進めている。	46.5%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			97.2%	97.2%
調査・集計			97.3%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.0%	36.0%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
45.3%	4.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

自治体の規模として、総務事務センターを設置するほどの規模を有しておらず、総務事務センターを設置して得られるであろうメリットを得られないと考えるため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	7	5	71.4%	指定管理者制度導入費用が現在の維持費より高額と予想されるため	1	パート職員を清掃業務のため配置。外部委託する方が経費増加するため常駐で配置している。	62.1%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	14	10	71.4%	指定管理者制度導入費用が現在の維持費より高額と予想されるため	3	公園利用が定期的に偏っており、年間の利用は多くないので直営で運営している。	63.8%	47.6%
プール	3	2	66.7%	指定管理者制度導入費用が現在の維持費より高額と予想されるため	1	公園利用が定期的に偏っており、年間の利用は多くないので直営で運営している。	70.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		36.4%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	3	2	66.7%	現在休止中の施設において行方事業の準備に時間がかかっているため。	0		82.4%	86.5%
休業施設(公民館、海山の家等)	3	1	33.3%	施設の方向性について、方針が決定していないため。	0		74.5%	76.0%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		70.2%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		67.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		54.5%	64.2%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	施設設置目的を達成し、運営できる指定管理者を選定中のため。	1	施設の目的である販路開拓・和紙の普及・後継者育成を推進するため、平成28年度から市が直営で管理している。	0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		57.1%	42.6%
公営住宅	49	28	57.1%	入退去が無く、修繕費用もほぼかかっていないため、費用をかけて指定管理を行うメリットがない。	0		12.1%	14.3%
駐車場	2	2	100.0%		0		56.5%	38.0%
大規模公園、斎場等	7	4	57.1%	人員が常駐している施設ではないため、費用的にも指定管理者制度を導入するメリットがない。	0		46.6%	21.8%
図書館	5	0	0.0%	利用に関する費用は無料としていることなどから、行政機関が責任を持つべき性質の施設	5	図書館業務は、人的サービスによるところが大きく、また専門的知識が必要であるため。	25.3%	19.4%
博物館(美術館、史料館、歴史館、動物園)	8	5	62.5%	資料館整備について方針が決定していないため	1	美術館としてより高度で専門的な知識が不可欠となるため、学芸員資格を有する職員を配置している。	33.3%	27.8%
公民館、市民会館	35	0	0.0%	-協働によるまちづくりを支援する機能を有し、また、学校と地域をつなげる役割を担っている施設であり、住民発案等の行政事務の一部も執行し、地域の拠点として直営で運営しているため	27	社会教育施設として、社会教育を推進する拠点であるため、研修を受けている職員を配置している	31.1%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		74.0%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	2	100.0%		0		42.9%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	50.4%
福祉・保健センター	6	4	66.7%	庁舎と連続して管理しており、導入の必要はないため	1	支所庁舎と連続して、保健福祉事業等で常時利用していたり、他の施設と連続してなっており、その施設にある公民館職員の業務と合わせて管理しているため	61.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	19	0	0.0%	学校敷地内に設置されており、指定管理者制度導入が適切でないため	13	委託先が無く、直営で運営している児童クラブにおいて、児童の健全育成支援のための職員を配置している	19.3%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
24.4%	40.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定	○	→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド	令和2年度
			単独クラウド	

検討中

→

検討状況

未実施

→

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.8%	

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
100.0%		94.8%	

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
322032	島根県	出雲市	都市 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.4%
電話交換			92.9%	94.1%
公用車運転			94.1%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			76.5%	69.7%
学校給食(運搬)			93.8%	90.7%
学校用務員事務			25.0%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			93.8%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
47.1%	29.4%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し
-----	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
○		○	

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
	○		○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
41.2%	5.9%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	15	12	80.0%	施設の稼働状況を勘案し、直営施設の方が効果的・効率的であるため、直営の方針としている。	0		54.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	20	17	85.0%	施設の稼働状況を勘案し、直営施設の方が効果的・効率的であるため、直営の方針としている。	0		55.8%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		72.0%	50.2%
海水浴場	0	0			0		50.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		100.0%	86.5%
休養施設(公衆浴場、海山の家等)	4	4	100.0%		0		100.0%	76.0%
キャンプ場等	5	4	80.0%	施設の稼働状況を勘案し、直営施設の方が効果的・効率的であるため、直営の方針としている。	0		53.3%	58.1%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		76.9%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		42.9%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		32.3%	42.6%
公営住宅	58	11	19.0%	58施設のうち44団地は管理代行制度による外部委託を行い、1戸は空家活用住宅で、規模が小さく直営管理の方が効果的・効率的に行うことができるため、直営の方針としている。	0		22.4%	14.3%
駐車場	4	4	100.0%		0		54.6%	38.0%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	施設(斎場)の性質上、直営ですべき施設であるため	2	施設(斎場)の性質上、指定管理者制度導入のメリットが少ないため、直営としている。	26.2%	21.8%
図書館	7	0	0.0%	施設の性質上、指定管理者制度導入のメリットが少ないため、直営の方針としている。	7	施設(一部を市の庁舎(事務室)として使用している1館以外は、臨時・嘱託職員のみで配置である。	30.3%	19.4%
博物館(美術館、資料館、歴史館、動物園)	5	3	60.0%	施設の一部を市の庁舎(事務室)として使用しているため、直営の方針としている。	2	施設の一部を市の庁舎(事務室)として使用している。	23.1%	27.8%
公民館、市民会館	43	0	0.0%	各例に基づき、運営協議会を設置し、管理運営を委託して行う方針としている。	0		29.7%	23.0%
文化会館	7	6	85.7%	施設の稼働状況を勘案し、直営施設の方が効果的・効率的であるため、直営の方針としている。	0		52.2%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		45.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		12.5%	50.4%
福祉・保健センター	7	5	71.4%	1施設は(乳幼児健診など)市の事業以外での利用者が少なく、直営での管理が効果的であるため、1施設は施設の一部を市の委託業務で使用しているため、直営の方針としている。	1	施設内に直営の子育て支援センター及びファミリーサポートセンターがあり、自治体職員の常駐が必要と考える。	71.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	45	1	2.2%	各地区児童クラブ運営委員会へ管理運営業務を委託して行う方針としている。	0		19.5%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	○
------	---

検討中

検討中	○
-----	---

未実施

未実施	○
-----	---

【参考】

類似団体		全国	
実施率(類似団体)	実施率(類似団体)	実施率(類似団体)	実施率(類似団体)
自治体クラウド	単独クラウド	11.8%	29.4%
自治体クラウド	単独クラウド	28.9%	39.4%

検討状況

- 一定規模以下の地方公共団体にとっては、クラウド化による費用的なメリットがあると思われるが、本市の規模では費用負担を分け合うメリットが少ない。
- システム更新時期が迫っており、次期システムでのクラウド化は難しいが、今後のシステム更新に向けてはクラウド化の検討を進める。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	○
------	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

策定予定時期

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○
-----	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	94.8%

作成完了予定年度

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
322041	島根県	益田市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.3%	91.4%
電話交換			93.8%	94.1%
公用車運転			90.0%	87.6%
し尿収集			97.8%	98.0%
一般ごみ収集			97.5%	97.3%
学校給食(調理)			66.1%	69.7%
学校給食(運搬)			93.3%	90.7%
学校用務員事務	○	小学校3校に専任職員を配置している。当面はこの形態で行う方向である。	30.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.8%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.2%
調査・集計			98.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	22.7%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
27.3%	2.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	1	25.0%	施設利用については定期的なものが多く、利用者も限定的であることから、指定管理者制度を導入する効果が低いと思われるため。	0		30.7%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	3	75.0%	施設利用については定期的なものが多く、利用者も限定的であることから、指定管理者制度導入効果が低いと思われるため。	0		42.5%	47.6%
プール	2	1	50.0%	夏季のみの開設で小中学校の利用がほとんどである。定期的・限定的な利用となっており、指定管理者制度を導入する効果が低い。	0		49.7%	50.2%
海水浴場	2	1	50.0%	トイレ及びシャワー施設であり、しかも利用が夏休み期間中に限られることから効果がない。	0		8.6%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		89.7%	86.5%
休業施設(公園、海・山の家等)	4	4	100.0%		0		72.6%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		55.8%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		81.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	2	2	100.0%		0		27.9%	42.6%
公営住宅	65	14	21.5%	特定目的住宅については指定管理者制度を導入。市営住宅については、公営住宅法により無任宅供給公社管理代行を依頼。	0		9.3%	14.3%
駐車場	1	0	0.0%	駅前ビルと関連性の高い施設で、現在、駅前ビルの管理委託先に業務委託している。今後同様。	0		22.6%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		15.2%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	社会教育施設としてその中核機能を有する施設であり、直営すべきと考え。現在、業務委託としており、その職員の研修や施設管理などに所管課が主体的にかかわっている。	0		17.8%	19.4%
博物館(美術館、資料館、歴史館、動物園等)	4	0	0.0%	4施設のうち2施設は以前指定管理者制度を導入していたが、期間終了後の再公募において条件が厳しくなった経緯がある。それぞれ、来館者が減少傾向にあり、現状、公募条件に合う者がいない。	2	適当な指定管理者がいなかったことから職員の配置により施設運営する。	29.6%	27.8%
公民館、市民会館	65	27	41.5%	公民館については、地区振興センターを廃止し、その機能を統合したことにより、当面は重要とすることになった。その他施設は地区の管理組合等に管理を委託している。	19	公民館については、当面市直営を基本として配置するが、将来的には、地域自治組織を対象として指定管理者制度への移行を図ることとしたい。	16.5%	23.0%
文化会館	3	0	0.0%	行政の執務室としての機能も有しており、現時点では導入は適当でないと判断していることから、指定管理者制度への移行について検討していない。	3	行政の執務室の機能を有していることから適切であると考え。	43.1%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		53.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	2	2	100.0%		0		64.7%	73.5%
介護支援センター	2	2	100.0%		0		60.0%	50.4%
福祉・保健センター	15	13	86.7%	未導入2施設は、市所有施設の一部を福祉・保険の用途に使用(貸付け)しており、指定管理者の形態はそぐわないと考える。	0		48.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	9	4	44.4%	児童クラブは、地区毎に設置された運営委員会に委託しており、当面はこの形態を続けていくこととしている。子育て支援センターは、当面直営方針としている。	1	子育て支援センターについて、導入可否の検討を重ねた上で、「直営」と判断し、職員を配置している。	14.9%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	
単独クラウド	
28.1%	
43.8%	
全国	
自治体クラウド	
単独クラウド	
28.9%	
39.4%	

実施時期

実施済	○
実施予定	
検討中	
未実施	

実施予定時期

実施済	○
実施予定	
検討中	
未実施	

検討状況

検討中	
-----	--

実施しない理由

未実施	
-----	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

策定予定時期

策定済	○
策定予定	
策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方会計の整備

作成済

作成済	○
-----	---

作成予定

作成予定	
------	--

作成完了予定年度

作成済	○
作成予定	
作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
97.7%	94.8%

(注1) 統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
322059	島根県	大田市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.3%	91.4%
電話交換			93.8%	94.1%
公用車運転			90.0%	87.6%
し尿収集			97.8%	98.0%
一般ごみ収集			97.5%	97.3%
学校給食(調理)			66.1%	69.7%
学校給食(運搬)			93.3%	90.7%
学校用務員事務	○	委託は考えていない。	30.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.8%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.2%
調査・集計			98.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	22.7%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
27.3%	2.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	10	1	10.0%	施設単独では指定管理の効果が見込めず、指定管理施設にはなじまないため。	0		30.7%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	11	4	36.4%	施設単独では指定管理の効果が見込めず、指定管理施設にはなじまないため。	0		42.5%	47.6%
プール	2	1	50.0%	使用を休止しており、現時点で使用再開の見込みがないため。	0		49.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.6%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		89.7%	86.5%
休業施設(公共浴場、海・山の家等)	3	2	66.7%	施設単独では指定管理の効果が見込めず、指定管理施設にはなじまないため。	0		72.6%	76.0%
キャンプ場等	2	1	50.0%	現在、利用を中止している為、指定管理者制度の導入は困難である。	0		55.8%	58.1%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		81.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	2	1	50.0%	当該施設の管理が、施設ごとに異なっており、施設として一本化した形で整理した後の制度導入が望ましいため。	0		27.9%	42.6%
公営住宅	21	0	0.0%	管理している住宅の規模が指定管理施設に見合っていないため。	0		9.3%	14.3%
駐車場	9	0	0.0%	施設単独では指定管理の効果が見込めず、指定管理施設にはなじまないため。	0		22.6%	38.0%
大規模公園、斎場等	4	3	75.0%	施設単独では指定管理の効果が見込めず、指定管理施設にはなじまないため。	0		15.2%	21.8%
図書館	3	0	0.0%	公共図書館は市の教育方針を体現させる場であるため、指定管理を導入した場合、長年の組織が市の教育方針を確実に反映できるか不確かであることから、公共図書館は指定管理での運営になじまないため。	3	施設管理、来館者対応、非正規職員の指導・管理などの面で、正規職員の常駐が必要である。	17.8%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		0		29.6%	27.8%
公民館、市民会館	29	1	3.4%	地域振興や社会教育の拠点施設であり、直営が望ましいため。	27	各地域の課題解決に向け、地域の自主的な取り組みの支援を行うため、また、専門性(社会教育)を有する業務であるため。	16.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		43.1%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		53.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.4%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	市民の健康の保持及び増進を図る目的の施設であり、直営で運営すべき施設と考えている為、指定管理制度の導入を検討していない。	1	市民の健康管理及び相談業務が主な事業であり、市職員による直営で行うべき施設であるため。	48.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		14.9%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	実施時期	
-----	---	------	--

実施予定

実施予定	○	→	実施予定時期
			令和4年度

検討中

検討中	→	検討状況

未実施

未実施	→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
28.1%	43.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定
-----	---	---	------

策定予定

策定予定	→	策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方会計の整備

作成済

作成済	○	→	作成予定
-----	---	---	------

作成完了予定年度

作成完了予定年度	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
97.7%	94.8%		

(注1) 統一した基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
322067	島根県	安来市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.3%	91.4%
電話交換			93.8%	94.1%
公用車運転			90.0%	87.6%
し尿収集			97.8%	98.0%
一般ごみ収集			97.5%	97.3%
学校給食(調理)			66.1%	69.7%
学校給食(運搬)			93.3%	90.7%
学校用務員事務			30.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.8%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.2%
調査・集計			98.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	22.7%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
27.3%	2.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	2	40.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため	0		30.7%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	8	80.0%	導入をしていない競技場は、実態としてほぼ学校の専用で使用しているため	0		42.5%	47.6%
プール	2	0	0.0%	施設の老朽化や指定管理料が少額になるなどの理由により応募が見込めないため	0		49.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.6%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	3	3	100.0%		0		89.7%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海山の家等)	3	3	100.0%		0		72.6%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		55.8%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		81.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	3	3	100.0%		0		27.9%	42.6%
公営住宅	19	0	0.0%	指定管理者制度ではなく、外部への管理委託を選択したため	0		9.3%	14.3%
駐車場	3	0	0.0%	納付書による使用料の振込みや自動精算機の導入により、委託するだけの業務が発生しないため	0		22.6%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	施設の老朽化が進んでおり、指定管理者制度ではなく、外部委託を選択している	0		15.2%	21.8%
図書館	3	0	0.0%	複合施設で多機能、小規模な図書館もあり応募が見込めないため	3	施設の性質上、開館時間に合わせ職員を配置しなければ機能しないことから常駐としている。また、複合施設のため指定管理者制度の導入を行っていないため自治体職員の配置を行っている	17.8%	19.4%
博物館(美術館、史料館、歴史館、動物園等)	5	1	20.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	3	施設の性質上、開館時間に合わせ職員を配置しなければ機能しないことから常駐としている。小規模施設であることや、展示物の寄託が困難であることにより指定管理者制度の導入を行っていないため	29.6%	27.8%
公民館、市民会館	27	1	3.7%	地域活動の拠点施設であり、地域に密着した事業実施及び施設運営を行うために指定管理者制度の導入の検討を行っていないため	26	地域活動の拠点施設であり、地域に密着した事業実施及び施設運営を行うために館長や主事については、地元から雇用すべきと考えているため	16.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		43.1%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		53.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.4%
福祉・保健センター	6	2	33.3%	応募が見込めないため	0		48.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	14	0	0.0%	指定管理者制度ではなく、業務委託を採用しているため	0		14.9%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド		
	→	単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
28.1%	43.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定	→	類型	実施予定時期
	→	自治体クラウド	
	→	単独クラウド	

検討中

○

検討状況

令和5年度に予定されている次期システム更新に向け、コスト、BCP等の観点から「自治体クラウド」と「単独クラウド」のどちらにするかを(含め)検討を行う予定。

未実施

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
97.7%	94.8%		

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
322075	島根県	江津市	都市 I-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			87.5%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			92.6%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)			78.6%	69.7%
学校給食(運搬)			92.6%	90.7%
学校用務員事務	○	正規職員の用務員は1名で、他は嘱託員で対応している。正規職員が退職するまでは現状のままとする。	41.2%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営	○	今後も直営の予定である。	93.8%	97.2%
調査・集計			88.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
0.0%	25.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.4%	2.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	6	6	100.0%		0		39.0%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		41.9%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		65.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		15.4%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		73.3%	86.5%
休業施設(公共浴場、海・山の家等)	0	0			0		73.0%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	季節によって利用者の変動が大きく、利用料も小額なので、応募が見込めないため。	0		40.5%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		73.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		38.2%	42.6%
公営住宅	31	6	19.4%	残り25施設は公営住宅法に基づく管理代行制を導入している。	0		5.1%	14.3%
駐車場	0	0			0		33.8%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		23.8%	21.8%
図書館	2	2	100.0%		0		12.3%	19.4%
博物館(美術館、資料館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	2館は平成30年4月より休館中であり、残りの1館については、規模が小さく利用料を徴収していないため、指定管理制度を導入するメリットがない。	0		10.5%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		17.8%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		60.7%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		28.6%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	50.4%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	1施設は支所内にあるため、支所が管理可能。もう1施設は利用が少なく、所管課で対応可能。	0		51.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	指定管理で公募する案件ではないと考えているため。	0		4.0%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	実施時期	
-----	---	---	------	--

実施予定

実施予定	○	→	実施予定時期	
------	---	---	--------	--

検討中

検討中	○	→	検討状況	自治体クラウドと単独クラウドの選択を検討している。
-----	---	---	------	---------------------------

未実施

未実施	○	→	実施しない理由	
-----	---	---	---------	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
16.7%	41.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	
-----	---	---	------	--

策定予定

策定予定	○	→	策定予定時期	
------	---	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	99.8%	99.8%

(7)地方会計の整備

作成済

作成済	○	→	作成予定	
-----	---	---	------	--

作成完了予定年度

作成完了予定年度	
----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
91.7%	91.7%	94.8%	94.8%

(注1) 統一した基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
322091	島根県	雲南市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.3%	91.4%
電話交換			93.8%	94.1%
公用車運転			90.0%	87.6%
し尿収集			97.8%	98.0%
一般ごみ収集			97.5%	97.3%
学校給食(調理)			66.1%	69.7%
学校給食(運搬)			93.3%	90.7%
学校用務員事務			30.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.8%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.2%
調査・集計			98.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	22.7%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
27.3%	2.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	10	8	80.0%	未導入の2施設は学校の体育施設を兼ねており、授業や部活動での利用が大半であるため直営としている。	0		30.7%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	4	66.7%	未導入の2施設は学校の体育施設を兼ねており、授業や部活動での利用が大半であるため直営としている。	0		42.5%	47.6%
プール	6	1	16.7%	近隣の学校の授業等での利用が大半であることと、季節が限定されるため直営としている。	5	近隣の学校の授業等での利用が大半であることと、季節が限定されるため直営としている。	49.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.6%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		89.7%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	5	5	100.0%		0		72.6%	76.0%
キャンプ場等	4	4	100.0%		0		55.8%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		81.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	2	2	100.0%		0		27.9%	42.6%
公営住宅	39	14	35.9%	指定管理以外に、管理代行等による管理を行っているため。	0		9.3%	14.3%
駐車場	5	0	0.0%	無料かつ小規模であるため導入の必要性がない。	0		22.6%	38.0%
大規模公園、斎場等	11	0	0.0%	すでに利用者で維持等が行われているため。	0		15.2%	21.8%
図書館	3	0	0.0%	業務委託により運営しているため。	0		17.8%	19.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園)	6	4	66.7%	未導入の施設についても指定管理への移行を検討中。	0		29.6%	27.8%
公民館、市民会館	32	30	93.8%	1つは市役所の支所内に移転したため。もう1つは証明書交付等の一部の窓口サービスを行っているため。	1	証明書交付等の一部の窓口サービスを行っているため。	16.5%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		43.1%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		53.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.4%
福祉・保健センター	7	5	71.4%	市役所の支所や地方機関としての機能を持っているため。	2	市役所の支所や地方機関としての機能を持っているため。	48.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	指定管理への移行を検討中のため。	3	指定管理への移行を検討中のため。	14.9%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	実施時期	
-----	---	---	------	--

実施予定

実施予定	○	→	実施予定時期	
------	---	---	--------	--

検討中

検討中	○	→	検討状況	共同する相手先が見つかる目途がたない状況であり単独クラウドで更新することが現実的である。
-----	---	---	------	--

未実施

未実施	○	→	実施しない理由	
-----	---	---	---------	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
28.1%	43.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	
-----	---	---	------	--

策定予定

策定予定	○	→	策定予定時期	
------	---	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.8%	

(7)地方会計の整備

作成済

作成済	○	→	作成予定	
-----	---	---	------	--

作成完了予定年度

作成完了予定年度	
----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
97.7%		94.8%	

(注1) 統一した基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
323438	島根県	奥出雲町	町村 Ⅲ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			85.7%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			72.0%	69.7%
学校給食(運搬)			100.0%	90.7%
学校用務員事務			33.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.4%	97.2%
調査・集計			94.7%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	市民の利便性及びサービスの向上を図ることから、直営で管理すべき施設であるため。	0		13.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	市民の利便性及びサービスの向上を図ることから、直営で管理すべき施設であるため。	0		27.5%	47.6%
プール	2	0	0.0%	市民の利便性及びサービスの向上を図ることから、直営で管理すべき施設であるため。	2	市民の利便性及びサービスの向上を図ることから、直営で管理すべき施設であるため。	32.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	2	2	100.0%		0		75.0%	86.5%
休業施設(公共浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		62.5%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	市民の利便性及びサービスの向上を図ることから、直営で管理すべき施設であるため。	0		53.3%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		87.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		50.0%	42.6%
公営住宅	32	0	0.0%	市民の利便性及びサービスの向上を図ることから、直営で管理すべき施設であるため。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		45.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	市民の利便性及びサービスの向上を図ることから、直営で管理すべき施設であるため。	0		36.4%	21.8%
図書館	0	0			0		13.5%	19.4%
博物館(美術館、資料館、歴史館、動物園等)	0	0			0		16.7%	27.8%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	市民の利便性及びサービスの向上を図ることから、直営で管理すべき施設であるため。	9	市民の利便性及びサービスの向上を図ることから、直営で管理すべき施設であるため。	30.7%	23.0%
文化会館	0	0			0		33.3%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		54.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	業務の一部を委託している。	0		66.7%	73.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	業務の一部を委託している。	0		54.5%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	市民の利便性及びサービスの向上を図ることから、直営で管理すべき施設であるため。	0		49.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		9.8%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
11.1%	2.8%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
11.1%	2.8%	28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.0%	58.3%
全国	
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

(7)地方会計の整備

作成済

作成済	○
-----	---

作成予定

作成予定	
------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
94.4%	94.8%

作成完了予定年度

作成完了予定年度	
----------	--

(注)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
323861	島根県	飯南町	町村 II-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			96.6%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.4%
電話交換			83.3%	94.1%
公用車運転			86.6%	87.6%
し尿収集			98.4%	98.0%
一般ごみ収集			98.6%	97.3%
学校給食(調理)			58.8%	69.7%
学校給食(運搬)			83.1%	90.7%
学校用務員事務	○	小学校4校のうち2校に職員を配置	48.1%	35.6%
水道メーター検針			97.7%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%	99.6%
ホームページ作成・運営			94.7%	97.2%
調査・集計			94.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	6.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	業務改革効果
-----	--------	---	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
10.4%	0.0%	28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	小田体育館は、館の管理のみ近隣施設へ契約依頼しており、清掃は使用者で、使用料は教育委員会へ納付する状況であり、コスト面から指定管理まで考えていないが、各体育館は現在、公民館管理を来年度より各小学校の指定管理者へセットで依頼する予定。	0		15.9%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		18.7%	47.6%
プール	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		19.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	3	3	100.0%		0		84.1%	86.5%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		64.9%	76.0%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		44.4%	58.1%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		95.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		85.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		34.3%	42.6%
公営住宅	9	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		2.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		10.0%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	1	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	9.4%	19.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	0	0			0		11.1%	27.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	市民の利便性及びサービスの向上を図ることから、直営で管理すべき施設であるため。	5	市民の利便性及びサービスの向上を図ることから、直営で管理すべき施設であるため。	25.8%	23.0%
文化会館	0	0			0		21.4%	51.8%
会館等、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		34.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.0%	73.5%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		11.8%	50.4%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		26.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		20.0%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	実施予定時期	
-----	---	---	--------	--

実施予定

実施予定		→	実施予定時期	
------	--	---	--------	--

検討中

検討中		→	検討状況	
-----	--	---	------	--

未実施

未実施		→	実施しない理由	
-----	--	---	---------	--

【参考】

類似団体(類似団体)		全国	
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
51.0%	26.0%	28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定時期	
-----	---	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

策定予定

策定予定		→	策定予定時期	
------	--	---	--------	--

(7)地方公会計の整備

作成済

作成済	○	→	作成完了予定年度	
-----	---	---	----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
93.8%	94.8%		

作成予定

作成予定		→	作成完了予定年度	
------	--	---	----------	--

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
324418	島根県	川本町	町村 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			-	91.4%
電話交換			-	94.1%
公用車運転			87.9%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			90.0%	97.3%
学校給食(調理)			45.5%	69.7%
学校給食(運搬)			87.1%	90.7%
学校用務員事務	○	嘱託職員に対応する。	36.8%	35.6%
水道メーター検針			97.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.1%	97.2%
調査・集計			96.7%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
4.7%	1.6%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施予定無し → 委託状況: 委託予定無し

対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他

対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
14.1%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため。	0		10.1%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	学校の部活動等の利用が多く指定管理制度に移行した場合利用が制限されてしまうため。	0		17.7%	47.6%
プール	2	1	50.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	0		27.0%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		70.2%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		52.3%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		58.1%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		-	52.0%
大規模公園	0	0			0		50.0%	42.6%
公営住宅	10	0	0.0%	公営住宅の大半が老朽化しており指定管理制度に移行する場合、かなりの改修費が見込まれるため。	0		0.0%	14.3%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため。	0		9.6%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		6.7%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めず、また専門知識及び専門資格が必要のため。	1	専門知識及び専門資格が必要であり教育委員会の建物内にあるため。	0.0%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		31.0%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理料が少額になり、また社会教育を推進する必要があるため導入が進んでいない。	1	収入が見込みづらい施設であり、社会教育を推進するため。	29.7%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため。	1	教育委員会の事務室となっており、また、地域の文化振興を推進するため。	0.0%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		57.1%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.4%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		24.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		13.6%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: 〇 → 類型: 自治体クラウド, 単独クラウド

実施時期: 平成25年度

自治体クラウドへの移行時期: /

【参考】

類似団体	
実施率(類似団体)	単独クラウド
37.5%	39.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定: → 類型: 自治体クラウド, 単独クラウド

実施予定時期: /

検討中: → 検討状況

未実施: → 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: 〇 → 策定予定: → 策定予定時期: /

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済: 〇 → 作成予定: → 作成完了予定年度: /

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
87.5%	94.8%		

(注)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
324485	島根県	美郷町	町村 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			-	91.4%
電話交換			-	94.1%
公用車運転			87.9%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			90.0%	97.3%
学校給食(調理)			45.5%	69.7%
学校給食(運搬)			87.1%	90.7%
学校用務員事務	○	現在、学校用務員の殆どを嘱託職員化しており、今後の欠員補充については、嘱託職員で対応する予定としている。	36.8%	35.6%
水道メーター検針			97.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.1%	97.2%
調査・集計			96.7%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
4.7%	1.6%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
14.1%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	8	0	0.0%	指定管理者への指定管理料は少額になる事が予想されるため、指定管理者の応募が見込めない。また、利用者からの利用料ではランニングコストを賄うことが難しいため、直営が妥当と判断。	0		10.1%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	1	33.3%	指定管理者への指定管理料は少額になる事が予想されるため、指定管理者の応募が見込めない。また、利用者からの利用料ではランニングコストを賄うことが難しいため、直営が妥当と判断。	0		17.7%	47.6%
プール	2	2	100.0%		0		27.0%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	2	2	100.0%		0		70.2%	86.5%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		52.3%	76.0%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		58.1%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		83.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		-	52.0%
大規模公園	0	0			0		50.0%	42.6%
公営住宅	22	0	0.0%	募集、入居者対応も含め、直営が妥当と判断。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		9.6%	38.0%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	指定管理者への指定管理料は少額になる事が予想されるため、指定管理者の応募が見込めない。また、利用者からの利用料ではランニングコストを賄うことが難しいため、直営が妥当と判断。	0		6.7%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	図書館は総合施設(市民ホール、会議室、図書館等)の一部であり、現在この総合施設は図書館の職員が管理・運営を行っている。今後も一体的なサービスを提供していくためには、直営が妥当と判断。	1	図書司書を職員として配置しており、業務と切り離せないため。	0.0%	19.4%
博物館(美術館、史料館、歴史館、動物館等)	1	0	0.0%	指定管理料は少額又は実質無料となるため、応募が見込めないことが予想される。よって、直営が妥当と判断。	0		31.0%	27.8%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	嘱託職員を配置し、地域の活動拠点の役割も果たしているため、直営が妥当と判断。	6	町の事業推進、地域の活動支援に必要である。	29.7%	23.0%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		57.1%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.4%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	施設運営の状況から、直営が妥当と判断(一部に部分委託は実施)	0		24.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		13.6%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	平成18年度	
		→	単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
37.5%	39.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定

→	類型	実施予定時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	

検討中

→ 検討状況

未実施

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.8%	

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
87.5%		94.8%	

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
324493	島根県	邑南町	町村 Ⅲ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転	○	任期付職員として採用、任用期間と業務を考慮して判断する。	85.7%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			72.0%	69.7%
学校給食(運搬)			100.0%	90.7%
学校用務員事務	○	専任職員については正規職員、任期付職員又は再任用職員にて対応する	33.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.4%	97.2%
調査・集計			94.7%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済
予定時期	-

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
11.1%	2.8%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
11.1%	2.8%	28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	11	0	0.0%	複合施設として管理しており、主たる施設に職員を配置しているため	0		13.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	0	0.0%	利用数もあまり多くなく、指定管理を行ってもコスト増加となるため	0		27.5%	47.6%
プール	2	2	100.0%		0		32.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	2	2	100.0%		0		75.0%	86.5%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		62.5%	76.0%
キャンプ場等	3	1	33.3%	指定管理料を支払う程の利用も無いため	0		53.3%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		87.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	開発公社で運営を行っているため	1	住民に対する自然環境保全の取組に対する重要な施設としている	25.0%	64.2%
開放型研究施設等	2	0	0.0%	開発公社で運営を行っているため	0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		50.0%	42.6%
公営住宅	32	0	0.0%	広範囲に住宅が点在しており一括して受けてもらえる委託先がないため	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		45.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	3	3	100.0%		0		36.4%	21.8%
図書館	3	0	0.0%	利用数もあまり多くなく、指定管理を行ってもコスト増加となるため	2	住民に対する重要な業務として位置付けているため	13.5%	19.4%
博物館(美術館、資料館、歴史館、動物園)	2	0	0.0%	利用数もあまり多くなく、指定管理を行ってもコスト増加となるため	1	住民に対する歴史文化を伝える重要な施設としている	16.7%	27.8%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	行政運営において重要な拠点としての位置付けのため	12	地域の重要な社会教育施設として専任職員を配置しているため	30.7%	23.0%
文化会館	0	0			0		33.3%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	5	3	60.0%	将来的に施設の利用状況等ながら検討予定	0		54.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.5%
介護支援センター	3	3	100.0%		0		54.5%	50.4%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		0		49.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		9.8%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.0%	58.3%

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

【参考】

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

【参考】

全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方会計の整備

作成済

作成済	○
-----	---

作成予定

作成予定	
------	--

【参考】

全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合
94.4%	94.8%

(注)統一した基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
325015	島根県	津和野町	町村 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転	○	現在のところ、委託の予定はない	84.2%	87.6%
し尿収集			98.0%	98.0%
一般ごみ収集			89.5%	97.3%
学校給食(調理)	○	現在のところ、委託の予定はない	41.1%	69.7%
学校給食(運搬)			73.8%	90.7%
学校用務員事務			43.8%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			90.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	0	0.0%	公民館等に併設されており、効率性を考えると一体として管理運営すべきであるため	0		18.6%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	1	20.0%	施設の管理について指定管理者制度を導入するとコストが増大してしまつたため	0		23.0%	47.6%
プール	1	0	0.0%	中学校に併設されており一体として直営で管理運営すべき施設である	0		20.6%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.8%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	3	3	100.0%		0		94.4%	86.5%
休業施設(公民館、海山の家等)	2	1	50.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		46.9%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		56.7%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		70.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		80.0%	64.2%
開放型研究施設等	1	1	100.0%		1	寒夏・冬虫夏草の培養(町が特許権を保有)について、町の産業として振興しているため、研究の支援の地域おこし協力隊員を配置している。	100.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		33.3%	42.6%
公営住宅	15	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		0.0%	14.3%
駐車場	6	0	0.0%	最も指定管理制導入の可能性のある津和野駅周辺の駐車場は、周辺を含め改修が予定されているため。	0		19.6%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	施設の性質的に指定管理者制度よりも業務委託契約が適している	0		15.4%	21.8%
図書館	2	0	0.0%	施設の利用規模等勘案すると、指定管理者制度を導入した場合、直営よりもコストが増加するため	2	現在のところ、指定管理者制度の導入予定はない	8.3%	19.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物館等)	2	0	0.0%	高い専門性を持つ職員を必要とするなど、運営の室の確保のため直営で運営すべきであるから	2	現在のところ、指定管理者制度の導入予定はない	25.0%	27.8%
公民館、市民会館	14	0	0.0%	自治会をはじめ地域に対する支援等の窓口となるため、直営で運営すべき施設である	11	ひとづり、まちづりおよび地域づくりの拠点として公民館を効率的に活用するため	31.3%	23.0%
文化会館	0	0			0		27.3%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		33.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		42.9%	50.4%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		36.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	条件に合う公募者がいない。(関係対象法人等において運営可能な指導員が確保できないため。)	0		14.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.0%	4.5%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
23.9%	0.0%		
28.9%	3.2%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド		
	→	単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
55.2%	31.3%
全国	
28.9%	39.4%

実施予定	→	類型	実施予定時期
	→	自治体クラウド	
	→	単独クラウド	

検討中

検討中	○	→	検討状況
	○	→	自治体クラウドでのクラウド化がよいと考えるが、他市町村との兼ね合いもあるため、単独クラウドでの検討もしている。

未実施

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.8%	

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
91.0%		94.8%	

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
325058	島根県	吉賀町	町村 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.4%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.3%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			94.2%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)	○	継続して直営で運営する。	60.7%	69.7%
学校給食(運搬)			86.3%	90.7%
学校用務員事務			21.1%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.3%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.6%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.2%
調査・集計			98.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	隣接施設との一体管理が妥当であると判断したため	0		9.0%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		0		19.7%	47.6%
プール	1	0	0.0%	指定管理料が少額になり応募がみこめないため	0		19.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		95.9%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海山の家等)	1	1	100.0%		0		68.3%	76.0%
キャンプ場等	6	5	83.3%	指定管理料が少額になり応募が見込めないため	0		64.5%	58.1%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	耐震診断結果により、H29.1から施設閉鎖	0		66.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		83.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	52.0%
大規模公園	0	0			0		18.4%	42.6%
公営住宅	19	0	0.0%	低額所得者への低廉な家賃での賃貸を行うため、民間委託に向かないと判断した	0		0.0%	14.3%
駐車場	10	0	0.0%	指定管理料が少額になり応募がみこめないため	0		10.6%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	地域状況が考慮すると、直営での運営が妥当であると判断した。	1	施設の性質、業務内容等から常駐としている。	7.4%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	教育行政活動と施設管理を一体的に行うことが望ましいため	1	施設の性質、業務内容から常駐としている。	6.5%	19.4%
博物館(美術館、史料館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		0		10.9%	27.8%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	教育行政活動と施設管理を一体的に行うことが望ましいと判断した	5	施設の性質、業務内容から常駐としている。	10.7%	23.0%
文化会館	0	0			0		23.8%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	施設の性質、業務内容等から常駐としている。	50.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		66.7%	73.5%
介護支援センター	3	3	100.0%		0		68.8%	50.4%
福祉・保健センター	5	3	60.0%	指定管理料が少額になり応募が見込めないため	0		29.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	子供を預かる施設であり、民間委託に向かないと判断した。	5	施設の性質、業務内容等から常駐としている。	6.4%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.3%	6.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
10.1%	0.0%	28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド		
	→	単独クラウド		

実施予定

実施予定	→	類型	実施予定時期
	→	自治体クラウド	
	→	単独クラウド	

検討中

検討中	○	→	検討状況
	○	→	2021/1 移行予定

未実施

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
35.4%	44.3%	28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
83.5%	94.8%		

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
83.5%	94.8%		

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
325252	島根県	海士町	町村 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			-	91.4%
電話交換			-	94.1%
公用車運転			87.9%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集	○	継続して直営で運営する。	90.0%	97.3%
学校給食(調理)	○	継続して直営で運営する。	45.5%	69.7%
学校給食(運搬)	○	継続して直営で運営する。	87.1%	90.7%
学校用務員事務	○	継続して直営で運営する。	36.8%	35.6%
水道メーター検針			97.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.1%	97.2%
調査・集計	○		96.7%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
4.7%	1.6%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
実施済	委託予定無し	○	○	○		○	○		

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
14.1%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	0	0			0		10.1%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		17.7%	47.6%
プール	0	0			0		27.0%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		70.2%	86.5%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		52.3%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		58.1%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		-	52.0%
大規模公園	0	0			0		50.0%	42.6%
公営住宅	39	0	0.0%	直営で運営すべきだから。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		9.6%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		6.7%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	委託できる事業所がない。	1	直営で運営すべきだから。	0.0%	19.4%
博物館(美術館、資料館、歴史館、動物園等)	0	0			0		31.0%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である・生活学習、社会教育活動の広がりから	1	直営で運営すべきだから。	29.7%	23.0%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		57.1%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.4%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		24.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		13.6%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド	平成27年度	令和4年度

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
37.5%	39.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中

検討状況

未実施

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
87.5%	94.8%		

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
325261	島根県	西ノ島町	町村 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			-	91.4%
電話交換			-	94.1%
公用車運転			87.9%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			90.0%	97.3%
学校給食(調理)			45.5%	69.7%
学校給食(運搬)			87.1%	90.7%
学校用務員事務	○	学校業務との兼ね合いで安易に委託できない。	36.8%	35.6%
水道メーター検針			97.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.1%	97.2%
調査・集計			96.7%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	予定時期	H33
------	------	------	-----

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
4.7%	1.6%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局	対象業務																
実施予定無し	委託予定無し	<table border="1"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他					<table border="1"> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計				
首長部局	企業局	教育委員会	その他																
給与	旅費	福利厚生	財務会計																

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
14.1%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		10.1%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0		17.7%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		27.0%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		70.2%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海山の家等)	0	0			0		52.3%	76.0%
キャンプ場等	2	1	50.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		58.1%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		-	52.0%
大規模公園	0	0			0		50.0%	42.6%
公営住宅	29	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		9.6%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		6.7%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	導入の検討を行っている。	0		0.0%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		0		31.0%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	導入の検討をしていない。	2		29.7%	23.0%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		57.1%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		24.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	全体的に働き手が不足しており、民間業者では、必要な時間に勤務できる人材確保ができなかったため。	0		13.6%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	<table border="1"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>自治体クラウドへの移行時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>平成28年度</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	自治体クラウド			単独クラウド	平成28年度	
類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期									
自治体クラウド											
単独クラウド	平成28年度										
実施予定		<table border="1"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド				
類型	実施予定時期										
自治体クラウド											
単独クラウド											
検討中		検討状況									
未実施		実施しない理由									

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
37.5%	39.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
-----	---	------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.8%	

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
-----	---	------	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
87.5%		94.8%	

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
325279	島根県	知夫村	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付	該当なし		-	91.4%
電話交換	該当なし		66.7%	94.1%
公用車運転			86.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)	○	引き続き直営の方針	54.2%	69.7%
学校給食(運搬)	○	引き続き直営の方針	83.3%	90.7%
学校用務員事務			48.7%	35.6%
水道メーター検針			93.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣	該当なし		96.1%	99.0%
在宅配食サービス	該当なし		99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.2%
調査・集計			94.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	5.3%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	0	0			0		14.4%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		17.7%	47.6%
プール	0	0			0		21.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.7%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		81.7%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		65.1%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		44.9%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		54.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		-	52.0%
大規模公園	0	0			0		36.4%	42.6%
公営住宅	8	0	0.0%	村営住宅であり、管理者もないため指定管理は困難。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		9.9%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		13.2%	21.8%
図書館	0	0			0		5.1%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		20.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		47.2%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.5%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		42.4%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	役場庁舎内にあり、特別コストはからない。	0		28.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.2%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド	平成27年度	令和2年度

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.1%	48.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定

→	類型	実施予定時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	

検討中

→ 検討状況

未実施

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.0%	99.8%		

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
97.4%	94.8%		

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
325287	島根県	隠岐の島町	町村 Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.5%	98.6%
案内・受付			66.7%	91.4%
電話交換			80.0%	94.1%
公用車運転			91.2%	87.6%
し尿収集			97.4%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			50.0%	69.7%
学校給食(運搬)			75.0%	90.7%
学校用務員事務	○	委託予定なし	30.0%	35.6%
水道メーター検針			97.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			92.5%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			97.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
3.7%	11.1%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	業務改革効果
-----	--------	---	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○		○	

対象業務

類似団体	委託率
実施率	24.1%
委託率	0.0%
全国(市区町村分)	委託率
実施率	28.9%
委託率	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	6	2	33.3%	利用状況、コスト面等から直営で運営すべき施設と考えているため。	0		20.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	1	25.0%	利用状況、コスト面等から直営で運営すべき施設と考えているため。	0		22.9%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		34.1%	50.2%
海水浴場	1	0	0.0%	利用状況、コスト面等から直営で運営すべき施設と考えている。	0		16.7%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	6	5	83.3%	公募したが応募者がいない	0		84.0%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海山の家等)	1	0	0.0%	公募したが応募者がいない	1	施設運営上、常駐の必要があるため	70.6%	76.0%
キャンプ場等	5	2	40.0%	応募が見込めないため	0		61.1%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		79.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		-	52.0%
大規模公園	0	0			0		25.0%	42.6%
公営住宅	23	23	100.0%		0		4.3%	14.3%
駐車場	3	3	100.0%		0		28.0%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		10.7%	21.8%
図書館	1	1	100.0%		0		6.8%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		11.6%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	利用状況、コスト面等から直営で運営すべき施設と考えているため	4	現時点では、直営で運営すべきと考えている。将来的には指定管理の導入を検討する必要がある。	29.1%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		14.3%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		33.3%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.4%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	利用状況、コスト面等から直営で運営すべき施設と考えているため。	3	町庁舎と一体的に管理運営している。	42.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		27.3%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	移行時期
-----	---	------

実施予定

実施予定	→	実施予定時期
------	---	--------

検討中

検討中	→	検討状況
-----	---	------

未実施

未実施	○	→	実施しない理由
-----	---	---	---------

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
35.2%	37.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

現システム(自庁型)の導入10年目にあたる令和7年度のシステム更新にあたり、クラウド化について検討予定である。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定時期
-----	---	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

策定予定

策定予定	→	策定予定時期
------	---	--------

(7)地方会計の整備

作成済

作成済	○	→	作成完了予定年度
-----	---	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
96.3%	94.8%

作成予定

作成予定	→	作成完了予定年度
------	---	----------

(注1) 統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。